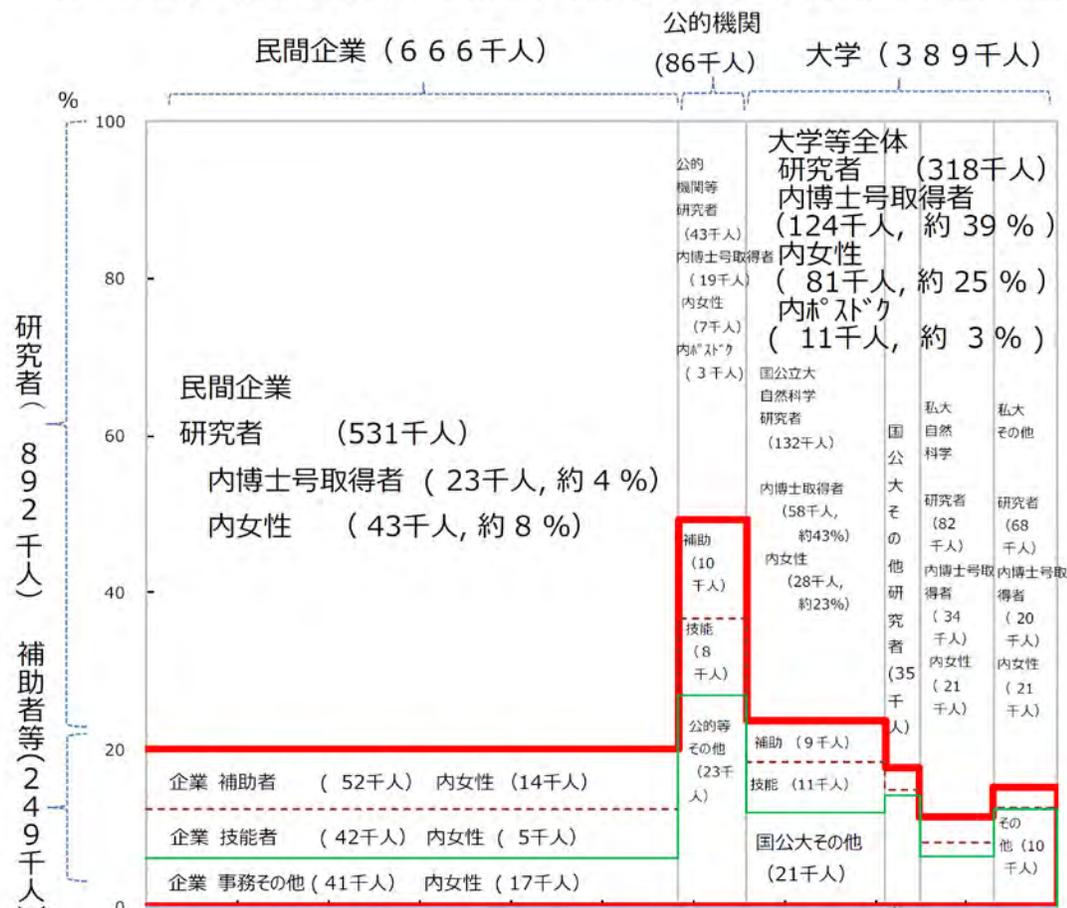


2-1. 産学官や国内外を超える人材の流動化促進

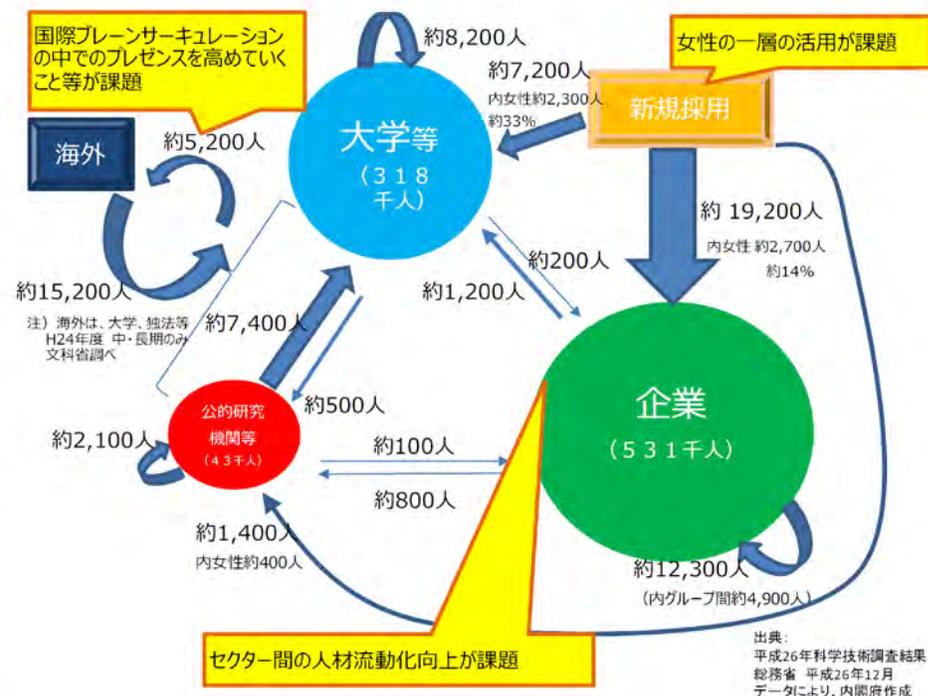
- 組織間(特に企業と大学等)の研究人材移動が少ない。

1. 研究人材ストックの所属状況

日本の研究人材(114万人 Head-counts)の機関別所属状況(平成25年度末時点)

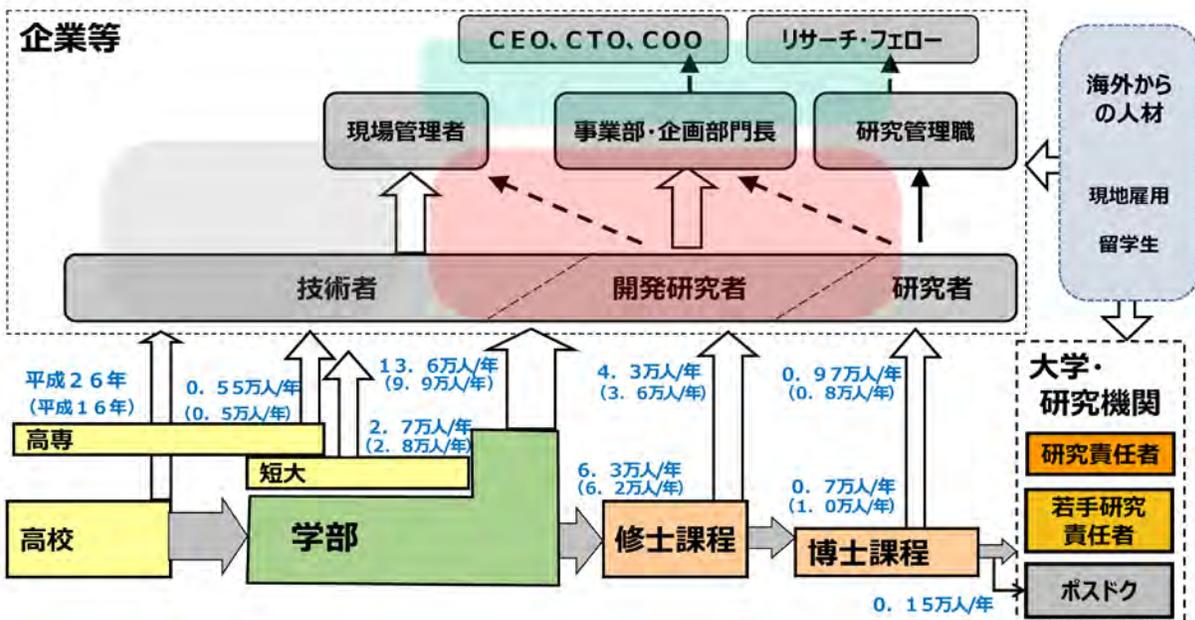


2. 研究人材のフローの状況



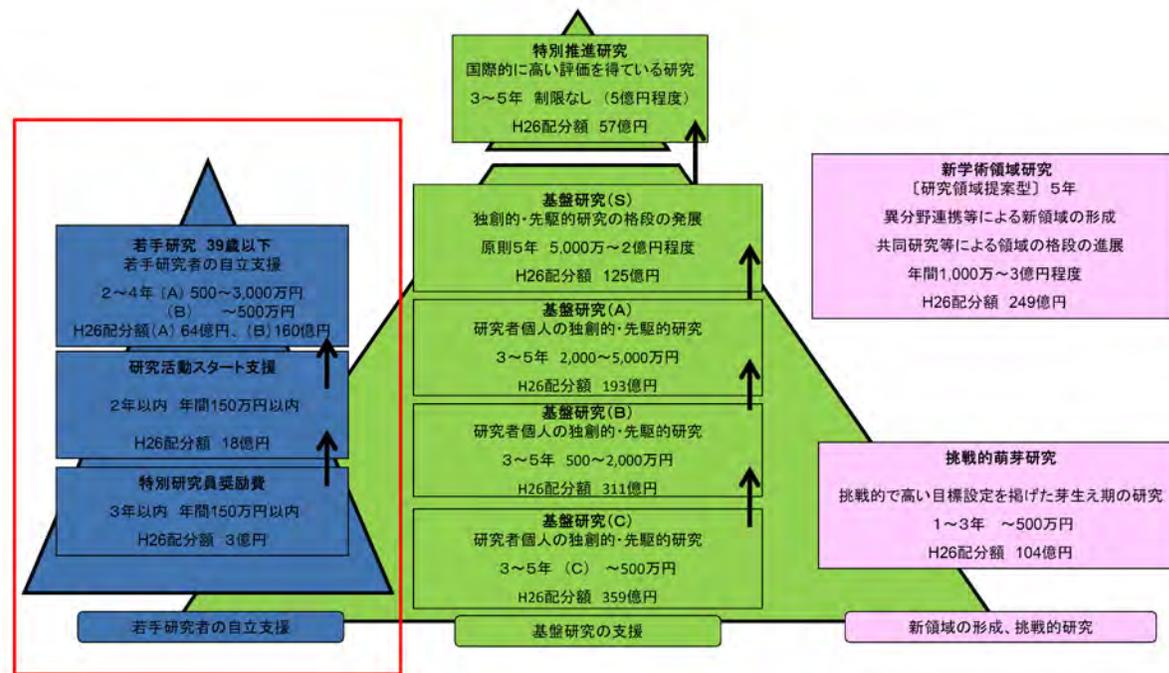
2-2. 若手研究者の活躍促進

- 科研費では自立支援制度により若手研究者を支援。



「学校基本調査報告書（高等教育機関編）」（2013年、文部科学省）を基に、内閣府作成

科研費の種目構成



(出所) 科学技術・学術審議会「科研費における若手研究者を巡る状況」

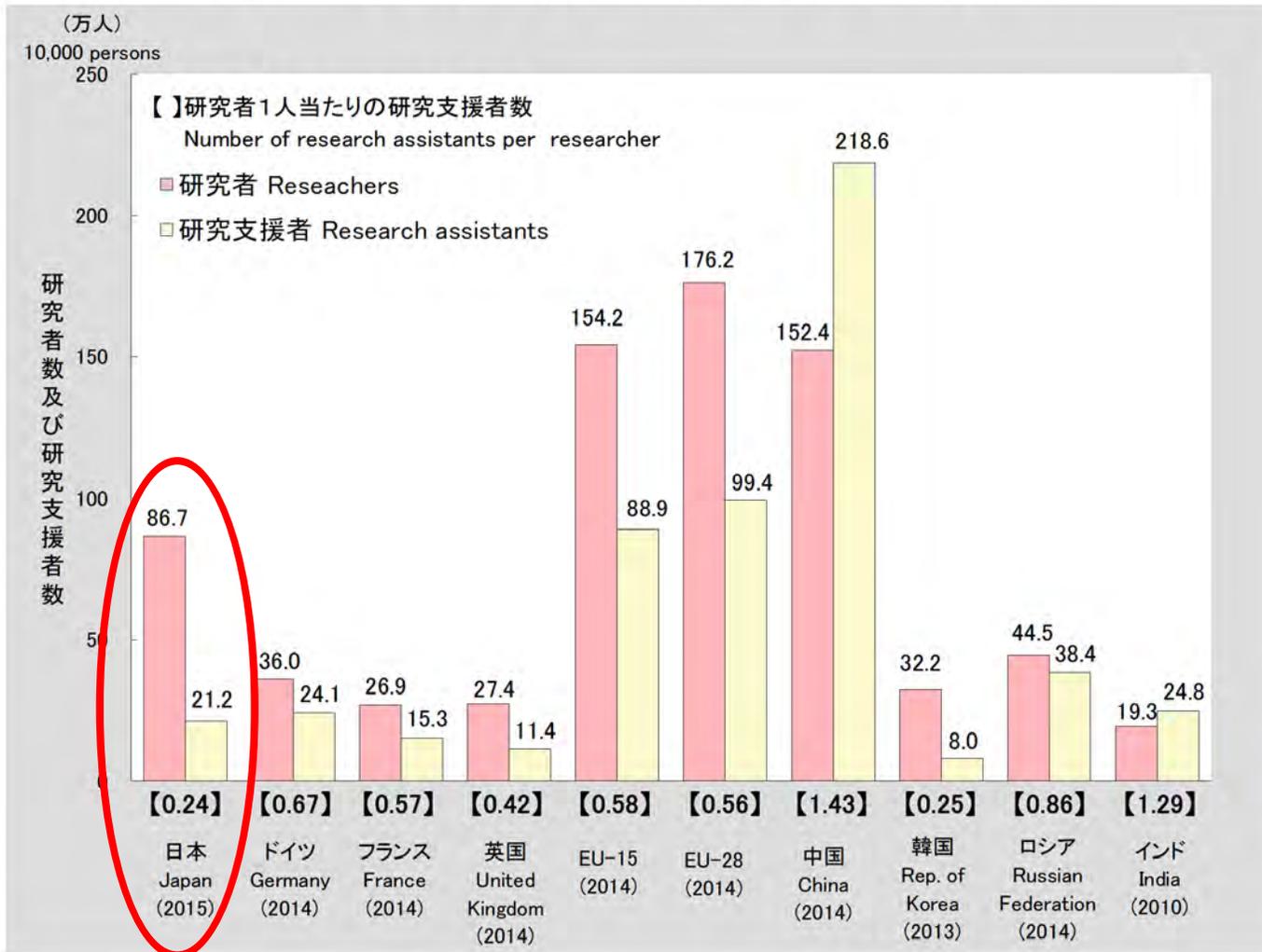
(出所) 内閣府「第5期科学技術基本計画 参考資料集」(平成28年1月22日)

2-3. 研究開発の支援人材の育成

- 日本は研究者数に比べて、研究支援者数が少ない。

10-1 主要国等の研究者 1 人当たりの研究支援者数

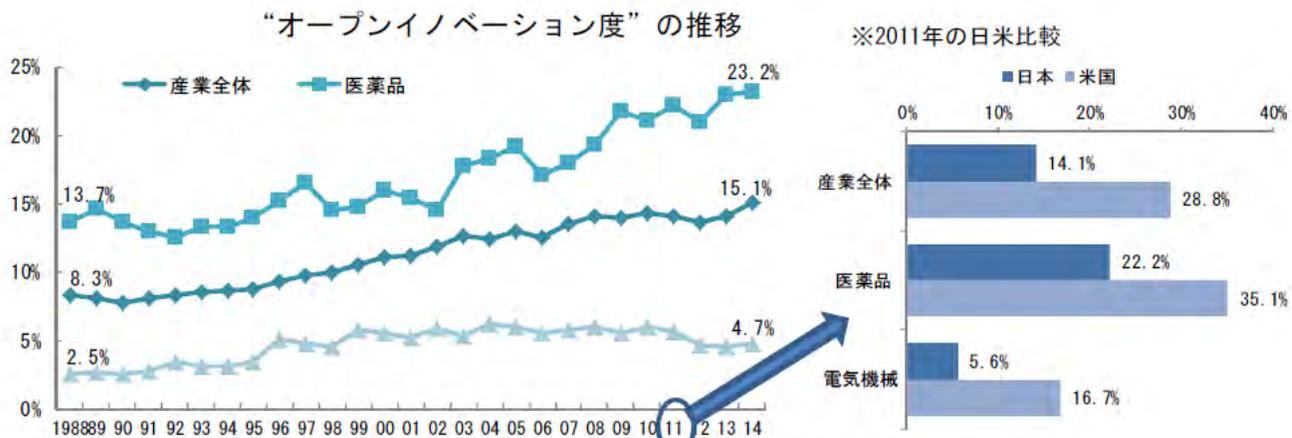
Number of research assistants per researcher in selected countries



- 注) 1. 研究者1人当たりの研究支援者数は研究者数及び研究支援者数より文部科学省で試算
2. 各国とも人文・社会科学を含む。
3. 研究支援者は研究者を補助する者、研究に付随する技術的サービスを行う者及び研究事務に従事する者で、日本は研究補助者、技能者及び研究事務その他の関係者である。
4. ドイツの値は推計値及び暫定値である。
5. フランスの値は暫定値である。
6. 英国の研究者数の値は推計値・暫定値であり、研究支援者数の値は過小評価されている。
7. EUの値はOECDによる推計値である。
- 資料: 日本: 総務省統計局「科学技術研究調査報告」
インド: UNESCO Institute for Statistics S&T database
その他の国: OECD, Main Science and Technology Indicators, Vol. 2015/2.

3-1. 「組織」と「組織」の産学連携等のオープン・イノベーション

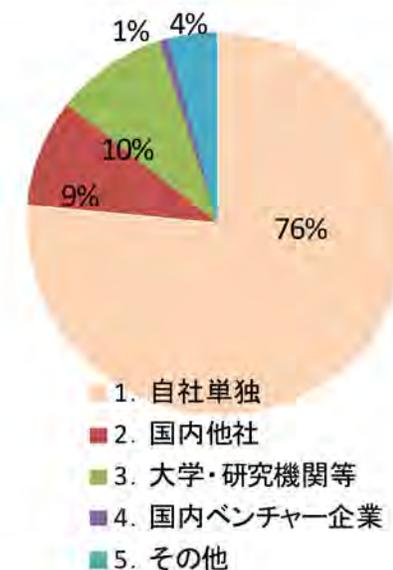
■ 我が国企業のオープンイノベーションは徐々に進展しているも、その度合いはアメリカと比べて低い。



(備考) 1. 日本: 総務省統計局「科学技術研究調査結果」、米国: National Science Foundation 資料により作成
 2. オープンイノベーション度 = (社外支出研究費) / (社内使用研究費 + 社外支出研究費) × 100

(出所) DBJ「研究開発・事業開発における各種連携活動を成功させるための課題～事例調査を通じて～」

○ 我が国企業での研究開発における外部連携割合は2割程度に留まっており、オープンイノベーションの活用は依然として低く、自前主義からの脱却が課題。



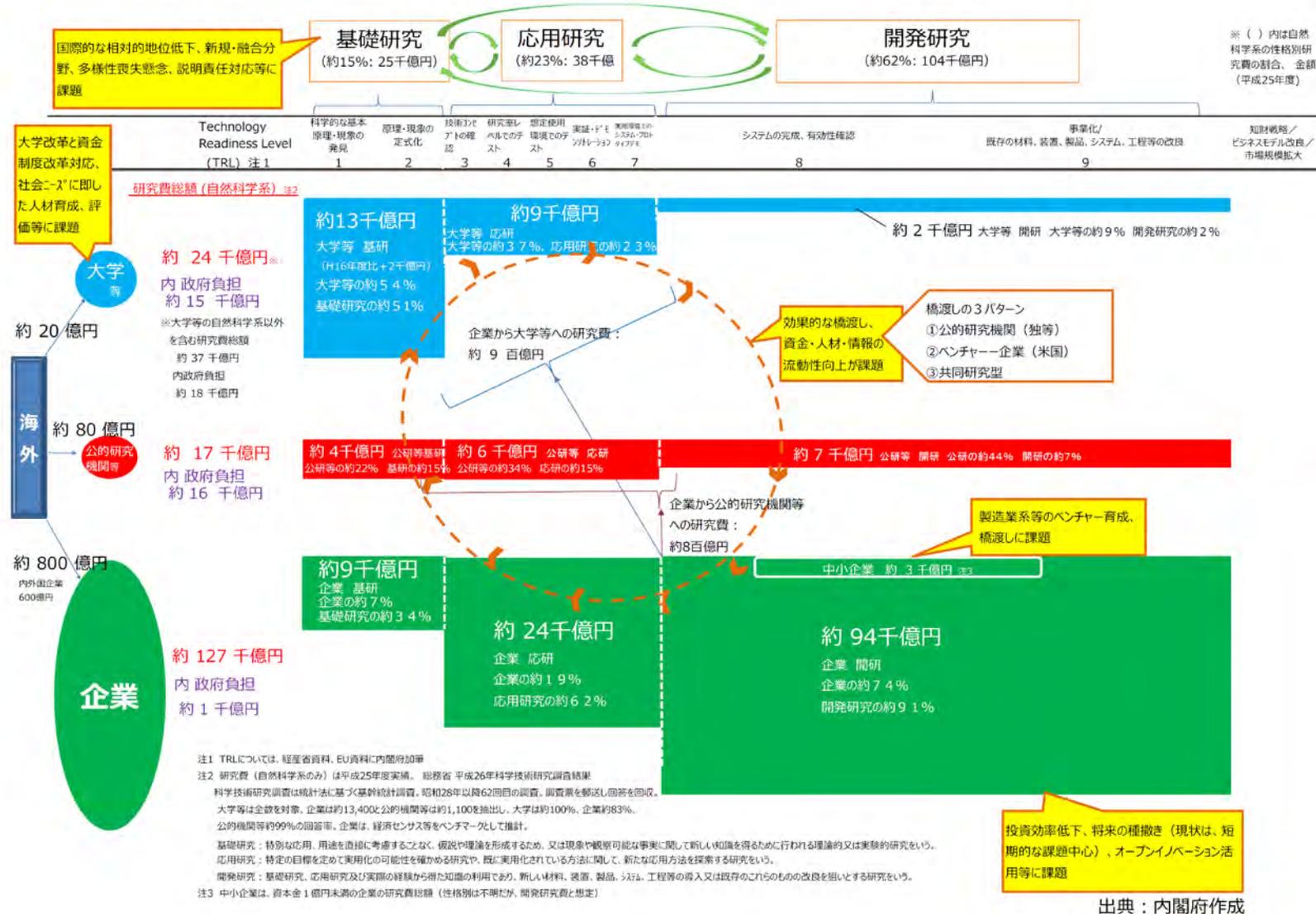
(件数の割合)

出典: 経済産業省「イノベーション創出に資する我が国企業の中長期的な研究開発に資する実態調査」(平成24年2月)

(出所) 内閣府「第5期科学技術基本計画 参考資料集」(平成28年1月22日)

3-2. 産業界からの投資拡大

民間から大学等への研究開発投資が進むための課題。

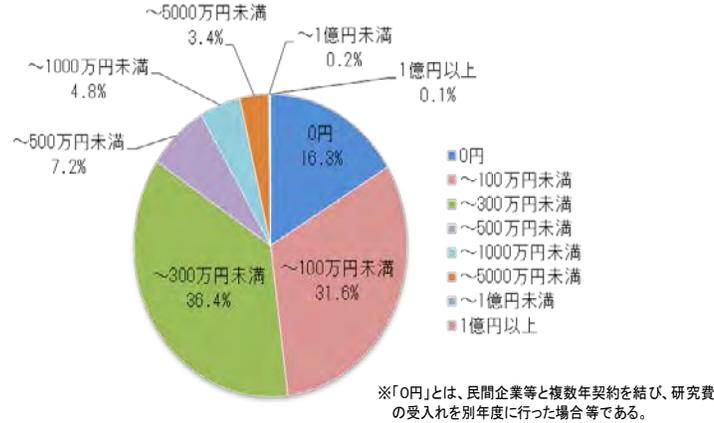


3-2. 産業界からの投資拡大(続き)

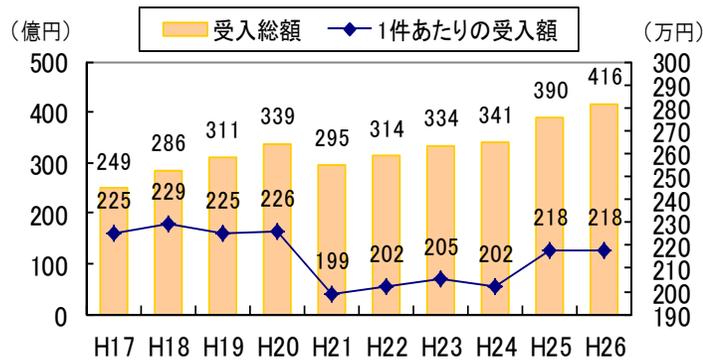
「億」単位の共同研究の促進

大学における民間企業との共同研究受入れ額は1件当たり平均218万円と少額。

【民間企業との共同研究の受入れ額規模別実施件数内訳(平成26年度)】



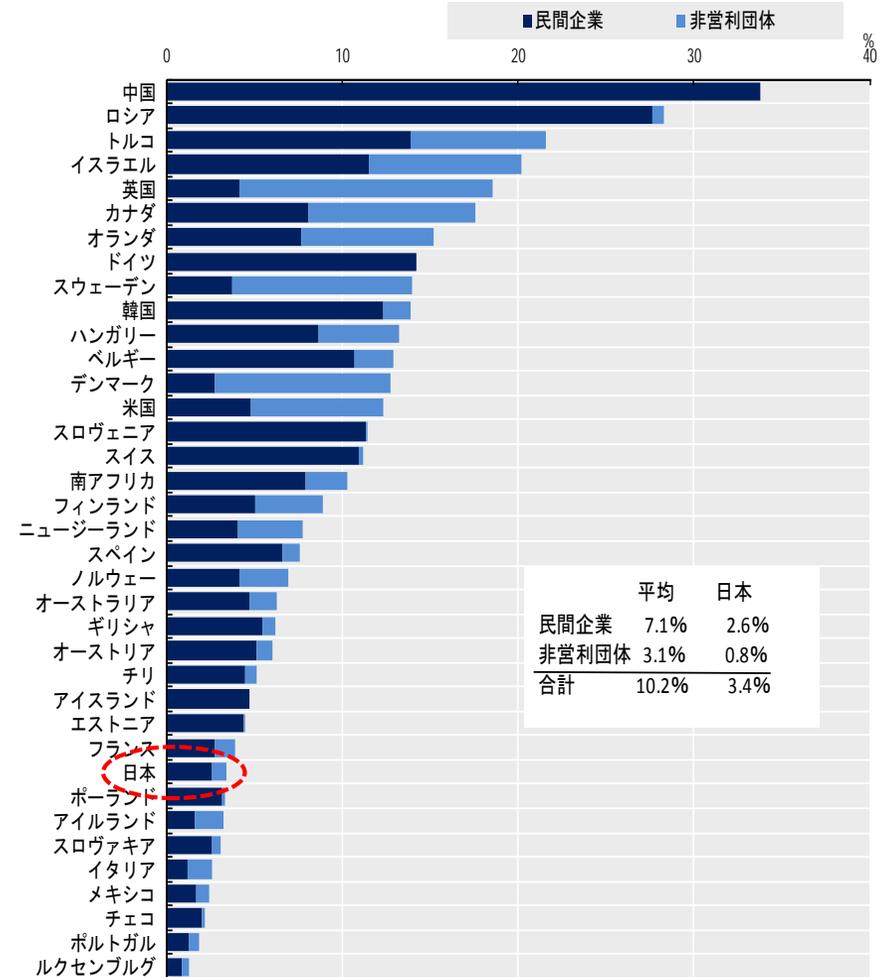
【民間企業との1件当たりの受入れ額の推移】



※大学等とは、国公立大学(短期大学を含む)、国公立高等専門学校、大学共同利用機関法人を指す。

(出所)左図、右図ともに平成28年8月8日第14回経済財政諮問会議資料

大学の研究開発費のうち民間からの拠出割合



(注): OECD Science Technology and Industry Scoreboard 2015 より作成。2013年のデータ(オーストラリア、イスラエル、イタリア、ポルトガル、南アフリカ、スイスは2012年。オーストリア、ベルギー、スペインは2011年)。平均は全37か国の単純平均。ただし、非営利団体についてはデータがない中国、ドイツを除いた35か国の平均